



2025年4月7日

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

2025年4月7日の
ティー・ロウ・プライス 米国中小型株式ファンドの
基準価額の変動について

2025年4月7日、ティー・ロウ・プライス 米国中小型株式ファンド（Bコース（為替ヘッジなし））の基準価額が前営業日比で大幅に下落したことを受け、基準価額の主な下落要因と今後の見通しおよび運用方針についてお知らせいたします。

【基準価額の騰落率】

ファンド名	2025/4/4の 基準価額	2025/4/7の 基準価額	前営業日比	前営業日比 騰落率
Bコース （為替ヘッジなし）	11,979円	11,363円	▲616円	▲5.14%

【市場環境】

マーケット指標	2025/4/3	2025/4/4	騰落率
米国中小型株式指数 （ラッセル2500指数、税引前配当込み、米ドルベース）	3,380	3,214	▲4.92%

為替レート（対円）	2025/4/4	2025/4/7	騰落率
米ドル	146.03円	145.78円	▲0.17%

出所：ファクトセット

【基準価額の下落要因】

2025年4月4日の米国中小型株式指数は下落しました。米国のトランプ大統領が4月2日に世界各国を対象とする相互関税を公表したことに對して、中国政府は4日、米国からの輸入品に追加関税をかけると発表しました。株式市場では関税の応酬による景気や企業業績の悪化に対する警戒感が高まり、株式への売りが膨らみました。また、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は講演で、関税の引き上げが想定を大幅に上回るとの認識を示したものの、金融政策の方向を示すのは時期尚早との考えを示しました。株式市場では、FRBによる早期の金融緩和を見込む向きが後退し、株価下押し要因となりました。米国中小型株式関連では、資源価格の下落を背景にエネルギー関連の下げが目立ったほか、経済の低迷を巡る懸念が強まるなか景気敏感としての側面を有する金融関連銘柄も軟調に推移しました。

外国為替市場では、わずかに円高・米ドル安が進みました。米政権による相互関税を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、相対的に低リスク通貨とされる円への買いが先行しました。ただし、米国で発表された3月の雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を上回ったほか、FRBのパウエル議長が早期金融緩和に慎重な見方を示したことなどから反転し、米ドル円は下げ幅を縮めました。

当ファンドの組入銘柄では、テクニップFMC、エキスパンドエナジー、シールドエアーなどの株価が下落し、基準価額のマイナス要因となりました。



【今後の見通しおよび運用方針】

トランプ米大統領は関税引き上げに伴う米国での物価上昇について「大きな問題になるとは思わない」との見解を示しているほか、相互関税の発表を受けた株式市場について、下落をあらわしているわけではない、としつつも、関税措置を見直す考えは示唆していません。一方、FRBのパウエル議長は今後のデータや見通しを慎重に見極める考えを明らかにし、早期の金融緩和に慎重な姿勢を示しており、目先の投資家心理は不安定な状況が続く可能性があります。米国における関税引き上げに伴う経済への影響など不透明要素が消費者の消費行動を慎重にさせ得るとも考えられ、今後の景気や企業業績への影響を注視していく必要があるとみえています。

米国中小型株式市場は、昨年秋に実施された米大統領選直後には米政権による経済対策への期待から大きく上昇したものの、その後、足元にかけては関税引き上げに伴う景気減速を巡る懸念などから米国大型株式と比較して軟調な推移となっています。ただし、米国中小型株式指数に組み入れられている企業の米国内における売上比率は米国大型株式指数の構成企業と比較して高く、関税を巡る悪材料に関する市場の織り込みが進めば、米政権の国内重視の姿勢や減税といった要因が次第に好材料視される環境となる可能性があります。また、米国中小型株式の米国大型株式に対するバリュエーションは割安な水準にとどまっていることから、金融市場の混乱が落ち着けば再評価される可能性もあり、先行きが注目されます。

こうした環境のなか、大きく成長する潜在性を有する一方、相対的に値動きが大きい傾向にある玉石混交の米国中小型株式市場において、一般的な知名度が低く、リサーチも及びにくいものの、成長力やファンダメンタルズの堅固さ、バリュエーションなどの観点で有望と見込まれる銘柄を選別することに注力します。当ファンドでは、ティー・ロウ・プライス・グループが有する中小型株式に関する調査・分析での60年以上の歴史、そのなかで築き上げた投資先企業との関係性、業界でのプレゼンス、経験豊富な人材からなる運用チームにおける協業などを通じて、運用成果の向上に努めていきます。

以上

当資料に関する留意点

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が、情報提供等の目的で作成したものであり、特定の運用商品を勧誘するものではなく、金融商品取引法に基づく開示書類でもありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. Rowe Price」、「INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。



投資信託に係るリスク

- **投資信託は預貯金と異なります。** 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。
- **投資信託の運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**したがって、**投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。**
- 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

投資信託に係る費用

投資信託の投資者が負担する費用には以下があります。

投資者が直接的に負担する費用：

- 購入時手数料：上限**3.3%**（税抜3.0%）
- 信託財産留保額：ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用：

- 運用管理報酬（信託報酬）：上限**年率1.793%**（税抜1.63%）
- その他費用：法定書類等の作成等に要する費用、監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等があります。運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

上記の手数料・費用等の合計額については、投資者が投資信託を保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ご注意：上記に記載しているリスクや費用項目は、一般的な投資信託を想定しており、費用の料率は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が運用する全ての公募投資信託のうち、投資者のみなさまにご負担いただく各費用における最高の料率を記載しております。リスクや費用は投資信託ごとに異なりますので、詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料で使用している指数について

- ロンドン証券取引所グループおよびそのグループ事業（総称して「LSE グループ」）。著作権は LSE グループに帰属します。FTSE ラッセルは、特定の LSE グループ企業の商号です。「Russell®」は関連する LSE グループ企業の商標であり、他の LSE グループ企業はライセンスを得て使用しています。FTSE ラッセル・インデックスまたはデータの著作権は、インデックスまたはデータを保有する関連する LSE グループ企業に帰属します。LSE グループおよびそのライセンサーは、インデックスまたはデータの誤りや不備の責任を負わず、いずれの当事者も本書に記載のインデックスまたはデータに依拠することは禁止されます。関連する LSE グループ企業の書面による明示的同意なしに LSE グループから得たデータを再配布することは認められません。本書の内容は、LSE グループによる販売促進、出資および承認は受けておりません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2025 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

商号等：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3043 号

加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

202504-4383822